

## 施策に対する点検・評価

### 1 重点的に取り組む主な経営課題

#### 経営課題 1 子どもの「生きる力」をはぐくむ教育活動を推進する

経営課題	戦略	具体的取組
子どもの「生きる力」をはぐくむ教育活動を推進する	1 - 1 確かな学力の確立	小中一貫した教育の推進 習熟度別少人数授業の実施 放課後ステップアップ事業の実施 土曜授業の実施 言語力の育成 新学習指導要領に対応した学習の支援 学校教育におけるICTの活用
	1 - 2 豊かな心とすこやかな体の育成	道徳教育の推進 いじめ・不登校・児童虐待等の防止 防災教育の推進 子どもの体力向上支援 ・食育の推進(食に関する年間計画の策定など) ・食育の推進(中学校給食の実施)
	1 - 3 一人ひとりのニーズに応じた教育の提供	小・中学校における特別支援教育の充実 ・特別支援学校の整備(特別支援学校整備計画検討、東住吉特別支援学校開設) ・特別支援学校の整備((新)難波特別支援学校開設)

#### 戦略 1 - 1 確かな学力の確立

##### 1 局運営方針に掲げた戦略・具体的取組の状況等

##### (1) 具体的取組の達成状況

##### 【小中一貫した教育の推進】

子どもの「生きる力」をはぐくむため、義務教育9年間を見通した連続性・一貫性のある学習指導、生活指導等の取組を推進する。

具体的には、小・中学校間の連携を充実し、研究や各実践の成果の発信等を行うとともに、施設一体型小中一貫校の設置に向けた整備を進める。

また、より効果的な事業展開を図るため、小中連携コーディネーターを対象とした研修を実施する。

今後の施設一体型小中一貫校の設置について校区を越えた受け入れや特色ある教育などを検討するとともに、必要な施設の整備を進める。

業績目標	達成状況
小中一貫教育実践事例集を作成し、1学期中にホームページに公表する。	
より具体的な教育活動のあり方を示すため、小中一貫した教育における言語力の向上等をテーマにした研究実践を支援する（5校）。	
小中連携コーディネーターを対象とした研修を年2回実施する。	
施設一体型小中一貫校について、26年度の北部及び27年度の今宮中学校区の開校に向け、各校に必要な施設設置に向けた実施設計に着手する。	

- ・収集した事例の分析・整理に時間を要したため公表が3学期となったが、11件の優れた事案を取りまとめた実践事例集を完成した。
- ・やたなか小中一貫校（愛称）等5校の研究実践校に対し、研修会実施の支援や有識者の派遣などの支援を行った。また、その成果をホームページ等で全小・中学校に発信し、より具体的な教育活動のあり方を示すことができた。
- ・リトルティーチャー（中学生が小学生に学習指導を行う等）の取組をはじめ、小中の具体的な交流方法をテーマとして、6月と2月に小中連携コーディネーター研修会を実施したが、1回目268名、2回目133名の参加であった。参加者アンケートにおいて、「本日の研修は充実していましたか」の項目に対して「思う（どちらかといえば思う）」と回答した割合は1回目74%、2回目72%であった。
- ・児童生徒への効果の調査において、児童の中学校生活への興味・関心の高まりが97%（23年度は92%）、児童の中学校生活への不安感の解消が96%（23年度は92%）、生徒の自尊感情や自己肯定感の高まりが63%（23年度は61%）など、いずれも増加傾向にあり成果が見られる。
- ・4月にやたなか小中一貫校を開校するとともに、同校の学校規模の拡充、中島中学校校区及び今宮中学校区小中一貫校の整備に係る実施設計を行った。

< 課題及び改善策 >

- |   |  |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・小中連携コーディネーター研修会への参加者数を増やすため、さらなる研修の充実を図る必要がある。</li> <li>・実践事例の周知やコーディネーターを中心としたさまざまな活動などにより、各校の研究実践の取組をさらに広げていく必要がある。</li> <li>・施設一体型小中一貫校では、その特徴を生かしたカリキュラムの工夫や学校規模の適正化により特色ある教育の一層の推進を図る必要がある。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・研修会において、実践報告や有識者による講演等、研修内容を充実させるとともに、開催の時期や場所を工夫する。</li> <li>・各校の取組状況の分析から実践事例の収集・HPの更新を行うことにより、効果的な事業展開を図る。</li> <li>・施設一体型小中一貫校においては、全市からの児童生徒募集や小学校高学年での教科担任制の導入など特色ある教育内容の検討を進めるとともに、施設の改修等工事を進める。</li> </ul> |
|---|--|

## 【 習熟度別少人数授業の実施】

児童・生徒一人ひとりが基礎的・基本的な学力を身に付けるとともに、学習意欲の向上を図るため、小学校3～6年の国語・算数、中学校1～3年の国語・数学・英語において、児童・生徒の習熟の程度に応じた少人数授業を実施する。

また、より効果的な事業展開を図るため、習熟度別少人数授業コーディネーターを対象とした研修を実施する。

業績目標	達成状況
国語、算数(数学)及び英語の授業について、「楽しい(どちらかといえば、楽しい)」と答える児童・生徒の割合を向上する。 (23年度末現在)小:国76%、算77% 中:国69%、数58%、英65%	
習熟度別少人数授業コーディネーターを対象とした研修(小学校:年2回、中学校:年1回)を実施する。	

・全小中学校で実施計画を策定し、それに基づき習熟度別少人数授業を実施した。授業に必要な常勤講師・非常勤嘱託員の配置は完了したが、非常勤嘱託員の一部が年度途中からの配置となっている。

「楽しい(どちらかといえば楽しい)」と回答する児童・生徒の割合は、取組の前後の変化が、小:国70 76%、算71 77% 中:国61 67%、数54 60%、英62 65%と、すべての項目で向上が見られた。

・5月に習熟度別少人数授業コーディネーター研修を小・中学校ともに1回実施し、小237名、中120名の参加者に対し、授業の進め方に関する実践報告や協議を行った。小学校においては、1月に2回目のコーディネーター研修を行い、195名の参加者に対し、各校の課題である年間指導計画の作成や実態把握とコース選択の方法等の研修を行った。参加者アンケートでは、「自己の教育実践に活かす」や「学校全体に還元する」など研修成果を活かすと回答する割合が、1回目89%、2回目92%であった。

### <課題及び改善策>

・非常勤嘱託員について早期に配置を完了する必要がある。

・コーディネーター研修への参加を増やし、取組の効果検証に基づくより効果的な教育実践を多くの学校に広める必要がある。

・さらに効果を上げるため、新たな事業手法を模索する必要がある。

・引き続きメディア・多様な媒体等を活用し、非常勤嘱託員の人材確保に努める。今年度の実施状況等を検証し、講師配置の早期完了を図る。

・効果的な事業展開を図るために、全国調査などで実績の上がった学校の実践事例などを基に、より効果的な実践方法を分析し、各校が自校の実態に応じて取り入れられるよう、コーディネーター研修等を通じて、情報発信を行う。また、研修内容や時期を工夫して参加率を高めることにより、多くの学校で積極的に取り組めるようにする。

・実施教科や単元を拡充した実証研究に取り組む。

## 【 放課後ステップアップ事業の実施】

学力向上の基礎となる自主学習習慣を確立するため、全小学校に指導員を配置し、週あたり6時間、年間180時間、放課後の時間を活用して児童の自主学習を支援する場を提供する。

また、年間を通じた計画的な実施のためのモデルプランを各校に示すとともに、より効果的な事業展開に向けた指導員対象の研修を実施する。

業績目標	達成状況
「宿題を忘れる児童が減りましたか」の問いに、「当てはまる(どちらかといえば、当てはまる)」と答える小学校数を増加させる。(23年度末現在96%)	

- ・全小学校に指導員を配置し、5月から事業を実施した。  
「宿題を忘れる児童が減りましたか」の問いに、「当てはまる(どちらかといえば、当てはまる)」と答える小学校の割合は、24年度末で97%になった。
- ・各校では、教育委員会から示されたモデルプランを参考に年間計画を作成しており、事業の計画的な実施につながっている。また、指導員研修会を5月、8月、1月に実施し、それぞれ393名、179名、147名の参加があった。参加者アンケートでは、「今後の事業に活かせる内容でしたか」の問いに、「そう思う(どちらかといえばそう思う)」と回答する割合が、95.0%であった。

### < 課題及び改善策 >

- ・指導員研修会の参加者が回数を追うごとに減少しており、研修の実施やその内容について、周知・呼びかけが不足していたことが考えられる。指導員の積極的な参加を促すとともに研修内容を工夫する必要がある。
- ・年間を通じた計画的な事業実施のためのモデルプランを各校に示すとともに、より効果的な事業展開に向けた指導員対象の研修を実施する。  
なお、参加促進については、各校に対し、研修を年間計画に位置付けるとともに、指導員に積極的な参加を促すよう働きかける。  
さらに、参加意欲が高まるよう、交流報告会やコーディネーターによるアドバイスなどについて、現場に即した研修となるよう工夫する。

## 【 土曜授業の実施】

授業時間の確保や開かれた学校づくりなどをより一層進めるため、小・中学校で特色や実態に応じて土曜日に授業等が実施できるよう、部活動や地域活動との調整などの課題を整理し、準備の整った小学校から実施をはじめめる。

業績目標	達成状況
土曜日における部活動や地域活動との調整など、土曜日に授業等を実施するための課題を整理し、小学校は24年度中に全小学校で土曜授業を実施する。	( )

- ・5月に土曜授業プロジェクトチームを立ち上げ、課題を整理するとともに、実施の内容や回数など一定の方向性をまとめた。

これを受けて、10月末に試行実施について通知を行い、11月以降3月末までに、小学校22校、中学校6校が試行を実施した。

3月には「大阪市立の小学校及び中学校における『土曜授業』実施要領」の策定や、職員の勤務条件の規則改正など、本格的な条件整備を行った。

< 課題及び改善策 >

- ・各学校での取組の充実や実施率の向上のため、各学校での実施状況を把握し改善策を講じる必要がある。
- ・全小・中学校での実施に向け、各学校の実施状況を把握し、先進的な取組を周知するなど土曜授業の積極的な実施を促進する。

【 言語力の育成】

全ての教科等で言語活動の充実を図るため、小学校に引き続き、中学校について、その指導方法を検討し、成果をまとめた実践事例集の作成を行う。小学校については、指導方法の工夫・改善を図るため、実践事例集等を活用した研修を実施する。

また、児童の読書環境の充実を図るため、市民との協働等を充実させながら学校図書館の活性化を図る。

業績目標	達成状況
中学校用の実践事例集を作成・配付する。(3年間で3種類、2年目)	
小学校教員を対象とした研修を年9回実施する。	
小学校の図書館を週あたりの平均延べ5回以上開館する。	
小・中学校が市立図書館から借り受けた冊数50,000冊以上。	

- ・5月・8月・2月に言語活動推進委員会を開催し、中学校用の事例集を作成して各中学校へ配付するなど、言語力の育成にかかる各学校での取組を支援することができた。
- ・小学校・中学校教員を対象とした研修を10回実施し、563名の参加があった。参加者アンケートでは、現場のニーズや今日的課題に答えた内容であったとする回答が96%であった。
- ・学校図書館の開館にたずさわるボランティアのための講座を、入門講座のべ28回、実践講座のべ15回、ステップアップ講座のべ33回開催し、児童の読書環境の充実を図った。なお、小学校の図書館の授業時間以外の週平均開館回数は、ボランティアの確保が困難であったこともあり、3.75回(25年3月)であった。
- ・市立図書館から小・中学校への団体貸出や調べ学習の資料提供などを実施している。なお、24年度は小中学校へ67,413冊を貸し出した。(23年度 52,424冊)

< 課題及び改善策 >

- ・実践事例集の作成を通じて、あらゆる教科・領域における言語力の向上に関する研究活動をさらに推進する必要がある。
- ・言語活動推進委員会において、大学教授等からの助言を受けながら、具体的な指導方法に関する研究を進めるとともに、引き続き実践事例集を作成し、その

内容を踏まえ、言語力の向上に関する研修を実施し、指導方法の工夫・改善を図る。

また、小中一貫した言語力の向上等をテーマにした研究実践を支援するため、モデル校を指定し、言語力育成を図るための実証研究を行う。

・学校図書館の開館は、週2回以下の小学校が58%(25年3月)で、ボランティアを確保し、全体の底上げを図る必要がある。

・児童の読書環境の充実をめざし、学校図書館支援ボランティアを増員するために、学校だより等の文書配付やはぐくみネット広報紙・地域回覧板を活用して周知するなど、市民との協働等を充実させながら学校図書館の活性化を図る。

### 【 新学習指導要領に対応した学習の支援】

小学校における「外国語活動」に対応し、コミュニケーション能力の素地をはぐくむため、小学校5・6年生の学級を対象に英語のネイティブ・スピーカーを派遣する。

また、理科教育について、科学的な見方や考え方の育成に向けた観察・実験を充実させるため、小学校5・6年生の学級を対象に理科支援員を配置するとともに、企業等と連携した理科の特別授業を行う。

業績目標	達成状況
全小学校で外国語活動の年間指導計画を策定し、それに基づき英語のネイティブ・スピーカーを活用した授業を5・6年生の各学級あたり、合わせて年6回実施する。	
企業や団体と連携した理科の特別授業を200回実施する。	

・小学校の外国語活動については、全ての小学校において各校で策定した指導計画に基づき、ネイティブ・スピーカーとの授業を目標どおりの回数(年間6回)を実施した。

学校アンケートにおいては、「ネイティブ・スピーカーを活用したチームティーチングが授業づくりに役立った」の項目に肯定的な回答が98%あった。

・理科支援員を計113校に配置した。児童アンケートにおいて、支援員配置前と比べて理科の授業がおもしろくなったと回答する割合は74%であった。また、理科の特別授業は、企業や団体と調整した上で、小学校5・6年生の学級を対象に215回実施した。

児童アンケートにおいて、「特別講師の先生の授業は、おもしろかったですか」の項目に対し、「そう思う(少しそう思う)」と回答する割合は94%であった。

#### < 課題及び改善策 >

・外国語活動において、児童が実際にネイティブ・スピーカーと会話をする時間が不十分である。また、コミュニケーション能力の育成に向け、より早い段階からの英語教育の指導方法について研究

・ネイティブ・スピーカー派遣事業において、派遣時数を増やすとともに、各中学校区に常駐させて小中連携した活用を図る。さらに、コミュニケーション能力の育成に向けた小学校1年からの音

する必要がある。

・小学校の理科教育について、科学的な見方や考え方の育成に向けて観察・実験を充実させるとともに、6年間を見通した系統的な教育を行う必要がある。

声指導について実証研究を行う。

・理科教育について、理科支援員の配置や理科教育の特別授業の実施を引き続き進めるとともに、小学校1年から6年間を見通した系統的な生活科・理科の指導を行うため、モデルカリキュラムの素案を作成し、モデル校を選定する。

## 【 学校教育におけるICTの活用】

学校教育におけるICT環境についてモデル実施により効果検証し、ICTを効果的に活用した授業づくりに関する研究・開発を行う。

大学教授をアドバイザーやコーディネーターとして招聘し、事前研修会や訪問指導を行い、教員の指導力向上を図る。

業績目標	達成状況
24年度中に、小学校4校・中学校2校・小中一貫校1校のモデル校を指定し、システムの整備を完了する。	
事前研修会、訪問指導におけるアンケートで、「ICTを活用した指導を行う上で有効であった」という回答を過半数にする。	

- ・モデル校計7校（小学校4校・中学校2校・小中一貫校1校）を選考により決定し、各校にICT環境を整備した。
- ・教育センターで、ICTを活用した授業づくりや情報モラルに関する研修会をのべ22回実施し、さらに、アドバイザー・コーディネーターがモデル校で研修会や訪問指導を実施したり、モデル校の教員が他都市の先進校を視察した。

その結果、モデル校の教員に対して実施したアンケートで、「研修内容は指導に有効である」と回答した割合は平均95%となった。

### < 課題及び改善策 >

- ・引き続きモデル校の教員の指導力向上が必要である。
- ・平成27年度の全市展開に向けて、大阪市スタンダードモデル作成のための事例収集が必要である。
- ・モデル校の公開授業を実施し成果を発信しながら、モデル校の教員が相互に授業づくりについて学ぶ機会を作るとともに、教育センターでモデル校の教員に対する研修を実施する。
- ・大阪市スタンダードモデル作成のために、実証研究においてデータの収集や分析を行うとともに、先行事例の調査を行う。

## (2) 戦略の進捗状況とめざす成果の達成状況

- ・基礎的・基本的な知識・技能の確実な定着を図り、思考力・判断力・表現力等を育成することにより、生涯にわたる学習の基礎となる自ら学ぶ意欲と学習する習慣を培う。
- ・国際化、高度情報化、科学技術の進展、環境問題の深刻化など社会の変化に的確に対応で

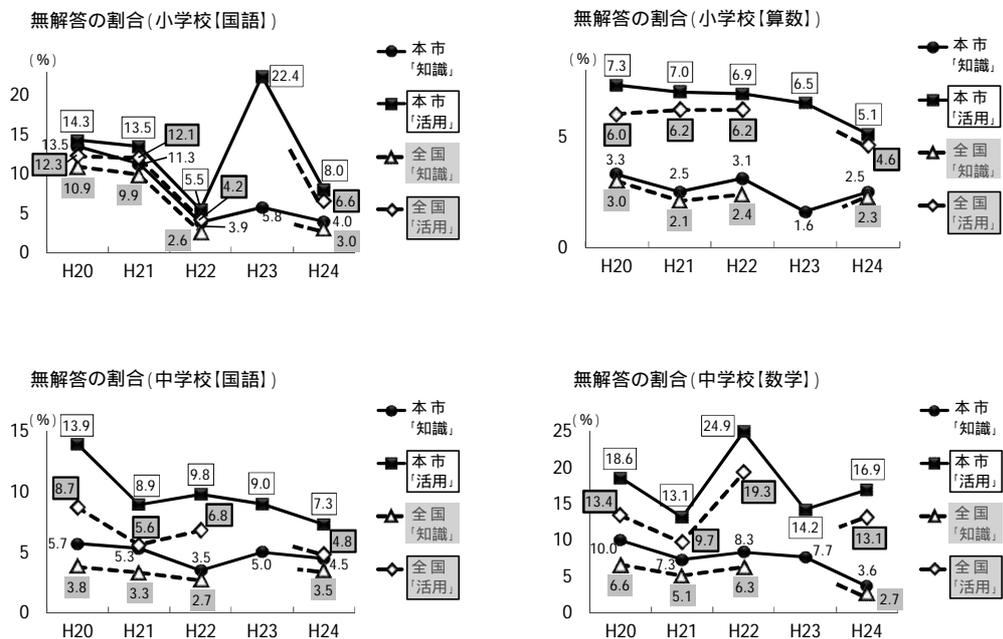
きる力をはぐくむ。

達成目標	進捗状況
27年度までに全国調査における無解答の割合を全国平均以下にする。	C
27年度までに全国調査における知識に関する問題の正答率8割以上の児童・生徒の割合を全国平均以上にし、知識の活用に関する問題の正答率3割以下の児童・生徒の割合を全国平均以下にする。	
27年度までに全国調査の「家で学校の授業の復習をしていますか」の項目について、「している(どちらかといえばしている)」と答える児童・生徒の割合を全国平均以上にする。	
27年度までに全国調査における「書くこと」「読むこと」の項目に関する平均正答率を全国平均以上にする。	
外国語活動及び理科(観察・実験)の授業について「楽しい(どちらかといえば楽しい)」と答える児童の割合を向上させる。	

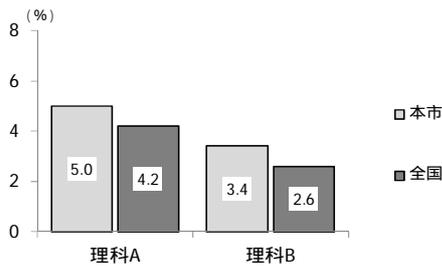
<めざす成果の達成状況>

### 無解答の割合

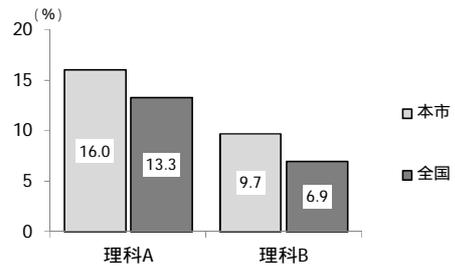
無解答の割合は低いほど望ましいが、未だ全国平均以下にはなっていない。しかし、20～24年の減少率は、小・中学校の国語・算数(数学)における「知識」「活用」の全ての項目で、大阪市の値が全国値より大きい。



無解答の割合 小学校【理科A・B】 (24年度)

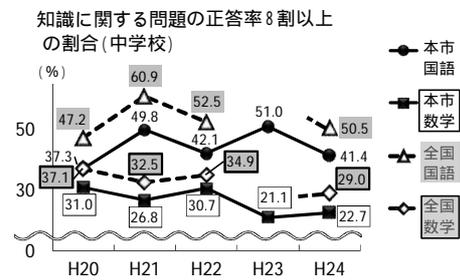
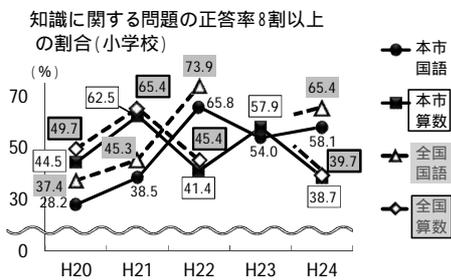


無解答の割合 中学校【理科A・B】 (24年度)

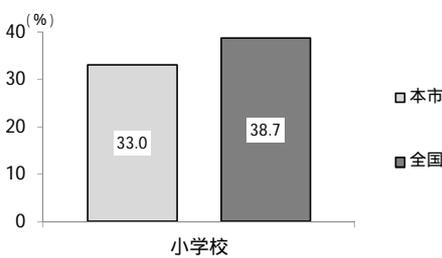


- 1 知識に関する問題の正答率8割以上の児童・生徒の割合

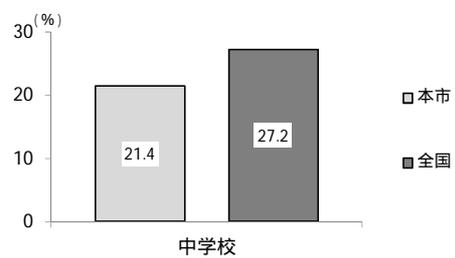
未だ全国平均には及ばないものの、中学校数学「活用」を除き全ての項目で全国との差が減少しつつある。



知識に関する問題の正答率8割以上の割合(小学校【理科A】) (24年度)

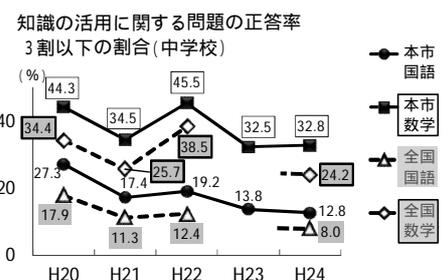
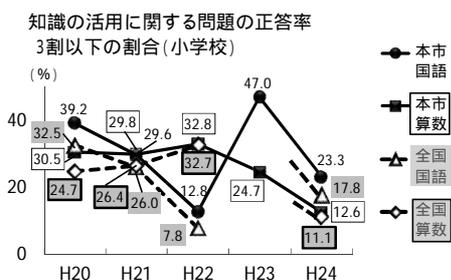


知識に関する問題の正答率8割以上の割合(中学校【理科A】) (24年度)

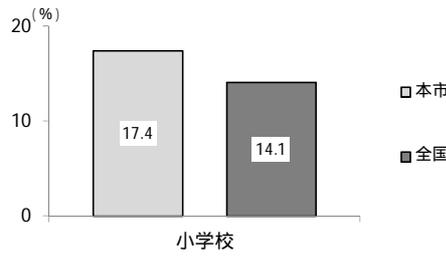


- 2 知識の活用に関する問題の正答率3割以下の児童・生徒の割合

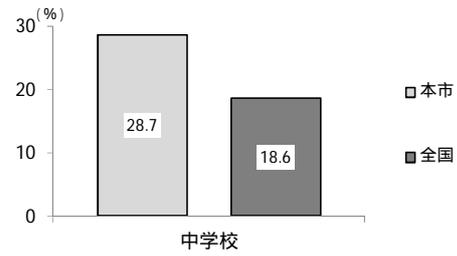
正答率3割以下の割合は低いほど望ましいが、未だ全国平均以下にはなっていない。しかし、全ての項目で全国との差が減少しつつある。



活用にに関する問題の正答率3割以下の割合(小学校[理科B]) (24年度)



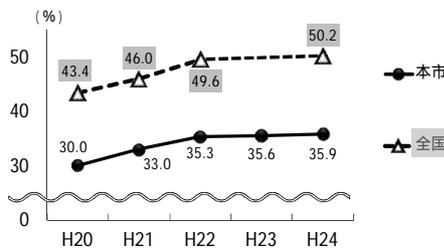
活用にに関する問題の正答率3割以下の割合(中学校[理科B]) (24年度)



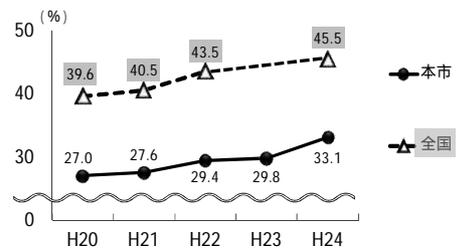
「家で学校の授業の復習をしていますか」の項目について、「している(どちらかといえばしている)」と答える児童・生徒の割合

小・中学校ともに、本市の割合は着実に伸びており、全国平均との差も、中学校では少しずつ縮小している。

「復習をしている」(小学校)



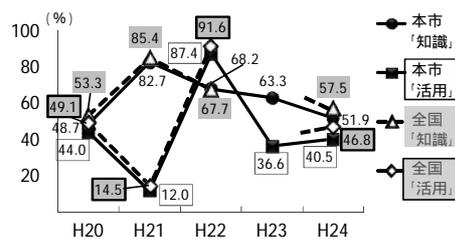
「復習をしている」(中学校)



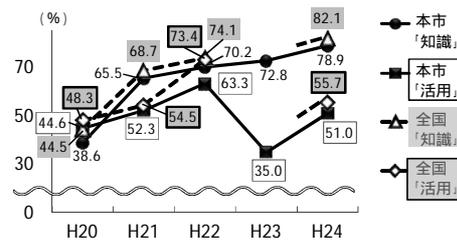
「書くこと」「読むこと」の項目に関する平均正答率

小・中学校を通じて、「書くこと」では中学校の「活用」以外は全国との差が開いているが、「読むこと」の「知識」の項目では全国平均に近づいている。

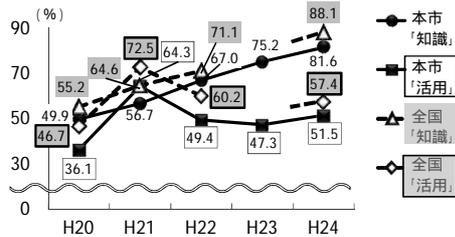
「書くこと」の平均正答率(小学校)



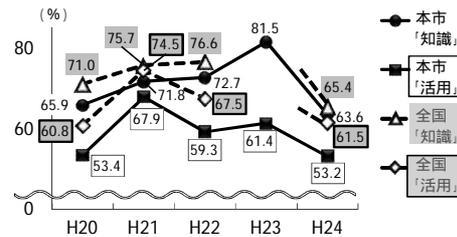
「読むこと」の平均正答率(小学校)



「書くこと」の平均正答率(中学校)



「読むこと」の平均正答率(中学校)



- 1 外国語活動の授業について「楽しい(どちらかといえば楽しい)」と答える児童の割合は86%(23年90%)であった。

- 2 理科(観察・実験)の授業について「楽しい(どちらかといえば楽しい)」と答える児童の割合は、94%(23年93%)であった。なお、理科支援員配置前と比べて理科の授業がおもしろくなったと回答する割合は74%(23年79%)であった。

#### <戦略の進捗状況>

確かな学力の確立を喫緊の課題として取り組んだ結果、各取組の達成状況は概ね目標を達成できたが、めざす成果の達成状況については全国平均との差は縮小しつつあるものの、依然として差があり、27年度までに達成をめざす目標の水準に対して、今年度の改善の程度では順調に推移しているとは言えず、目標とする成果が得られなかったと言わざるを得ない。なお、指標ごとの状況は次のとおりである。

- ・「基礎的・基本的な知識・技能」については、全国調査を経年比較すると、「無解答の割合」においては全項目、「知識に関する問題の正答率8割以上の割合」においても1項目を除いてすべての項目で全国との差が縮小しつつある。

習熟度別少人数授業や言語力向上の取組により思考力・判断力・表現力等を身につけさせる中で、全国調査における「活用に関する問題の正答率3割以下の割合」においても、経年比較すると、概ね全国平均との差が縮小しつつある。

これらの取組や放課後ステップアップ事業を通じて、自ら学ぶ意欲と学習する習慣が培われつつあり、家で学校の宿題や授業の復習をしている割合についても、小・中学校ともに着実に増えている。

一方で、全国調査における「書くこと」「読むこと」の項目に関する平均正答率については、全国平均との差が開いた項目もあり、27年度までに全国平均以上にするために、言語力の育成に向けた取組のより一層の改善を図っていく。

- ・外国語活動の授業は楽しいと答える児童の割合、理科(観察・実験)の授業はおもしろいと答える児童の割合、ともに高い水準を維持しており、学ぶ意欲が培われてきている。これを基盤として、英語イノベーション、小学校6年間を見通した理科教育により、社会の変化に的確に対応できる力を育みつつある。

ただし、中学校においては、理科における課題が大きく、小学校で培った学ぶ意欲を継続する取組が必要である。

## 2 戦略を通じた今後の方向性

小中一貫した教育の取組により、児童生徒への効果の調査において、児童の中学校生活への興味・関心の高まり、児童の中学校生活への不安感の解消、生徒の自尊感情や自己肯定感の高まりなど、いずれも肯定的な回答が増えている。

また教職員の意識も向上し、小中間で、互いの特性を理解し指導に活かすようになっていく。

小中一貫教育における施設の形態面において、施設一体型小中一貫校では、小中の教職員が交流をしやすく、学びの連続性を意識した指導の一貫性が図りやすいのに対し、分離

型については、互いに交流をする際に、子どもの引率における安全確保などの配慮を要することに加え、日程や活動内容を綿密に打ち合わせる必要がある。こういった課題に対し、小中連携コーディネーター、教務主任が連携を密にとりながら、年間予定の中に、教職員の交流・打合せ会を組み込み、計画的に進めていけるよう支援する。

また、小中一貫した教育の推進が各校に定着してきたことにより、小中連携コーディネーターの研修内容に関するニーズも多様性を持ってきている。小中連携コーディネーターのニーズ、各中学校区の小中一貫した教育に対する課題等を把握するため、アンケート調査などによる分析を行うことが必要であり、小中一貫教育検討会議においても、分析結果を基に、方向性の検討を行っているところである。研修については、特色ある取組の報告や他府県からの講師の招聘など内容の充実に努める。

なお、25年度の小中連携コーディネーター研修会においては、先進的に取り組んでいる中学校区の特色ある取組（学びの連続性、指導の一貫性、小中一貫したカリキュラムの作成）についての実践報告を行い、82%の満足度を得ている。

習熟度別少人数授業に関しては、20年12月に公表された平成20年度全国学力・学習状況調査追加分析結果「習熟度別少人数指導について」において、「習熟度別少人数指導を多くの時間で行った学校の児童生徒の方が、算数・数学に対して、好き・大切だと思う・よく分かると肯定的な回答をしている。」との結果が報告されており、正答率の低い層についてはもちろん、高い層についても、「授業の内容はよくわかる」と答えた児童生徒の割合の向上が見られる。高い層も含めて、分割したどのグループの児童生徒に対しても一人ひとりの学力が向上するように、分割の方法や指導内容について一層の研究を進める。

さらに、習熟度別少人数授業の強化策として、各校1名の習熟度別少人数授業コーディネーターを位置づけしており、校内研修の推進、保護者への周知、実態把握、年間指導計画の作成、時間割の調整やグループ分け、効果検証などの役割を担当している。

加えて、中学校では、今年度から3年間において「習熟度別授業の全授業実施モデル事業」を国語・数学・英語・理科の各教科2校、合計8校で実施している。学習到達に関する効果のきめ細かい検証に取り組み、その結果を踏まえた上で専門家の考えなども取り入れながら、新たな発想に基づくより効果的な手法を探求する。

一方、習熟度別少人数授業は、児童生徒一人一人が「わかる」「できる」喜びを実感し、自信を持って学習に取り組めるようにすることを目的としている。学習に対する意欲と学力とは、密接な関係があり、意欲が高いほど学力が高い傾向があることから、取組の成果指標として、児童生徒が授業に対して「楽しい」と感じる度合いを用いているが、今後は、さらに直接的な「わかる」についても指標として導入する。

家で学校の宿題や授業の復習をしている割合は小・中学校ともに着実に増えているものの、全国平均との差は15～20ポイントと大きく開いている。特に、復習については全国との差はまだ大きい。

そこで、家庭での学習習慣の確立に向けて放課後ステップアップ事業を実施し、児童が放課後に宿題やプリント学習に取り組んでいる。多くの児童が有意義に参加できるよう、さまざまな学習形態が試みられているものの、教員免許を有しない指導員が大部分であり、また、授業の内容や進度が学年や担任によって異なる場合が多いことから、複数学年が同

時に行っている活動の中では予習・復習は指導しにくい面も否めない。

このような状況の中で、さまざまな課題を少しでも改善するために、指導員の研修会を実施し、放課後ステップアップコーディネーターから、効果的な指導の仕方を伝達するとともに、指導員同士の情報交換会も実施し、意欲の向上にも取り組んでいる。また、現在、学校の実情に合わせて学習内容を決定しており、宿題だけではなく、自分の課題に合わせてドリル学習を行ったり、学校が用意したプリントに取り組んだりしている学校もあり、このような先行事例を他の学校にも周知する。

一方で、教員に対する調査では、「児童・生徒に対して、前年度までに、家庭での学習方法を具体例を挙げながら教えましたか」「家庭学習の課題の与え方について、教職員で共通理解を図りましたか」については、小学校では改善傾向にあるものの、小中学校ともに全国との差は大きい。しかし、「前年度までに、保護者に対して家庭学習を促すような働きかけを行いましたか」については、全国とほぼ差はなく、上回っている項目もある。

また、宿題や自主学習に利用できる学習教材の提供を教育センターのホームページ上で行っており（「国語ステップアップシート」「算数わくわくチャレンジプリント」「数学学びのステップアップ」「学習探検ナビ（国・算）」等）、今後とも継続して取組を進める。

土曜授業については、24年度に全小学校での実施を目標としたが、具体的な例示を含めた試行実施についての通知が年度途中の10月末となったため、学校行事の日程等が確定してしまっており、結果的に実施校数は大幅に少なくなった。

25年3月には「職員の勤務時間、休日、休暇等に関する規則」の改正を行い、25年度には全小学校で実施の予定である。予定回数としては、家庭や地域での活動との重複や、特に中学校では部活動との関係、その他の理由から、小中学校ともに年間3～4回となっている。土曜授業の実施回数・内容については、学校の実態に応じて校長が決定するが、開かれた学校づくりなどをより一層進めるとともに、家庭や地域との連携のもと特色ある教育活動を推進するために、さらに積極的に取り組みその充実を図るべく、本年度の実施状況を総括し検証した上で、少なくとも年間6回は実施できるよう先進的な取組を周知するなど課題解決のための支援及び指導を行う。

言語力や論理的思考能力の育成は非常に重要であるが、全国調査における「書くこと」「読むこと」などの項目において目標との差は依然として見られる。これは実践事例集が作成途上であったことや、学校図書館の開館時間が少なく読書の機会が不十分であったことなどが原因として考えられる。

言語力の育成に向けては、小学校での取組に引き続き、中学校で、言語活動推進委員会を設置し、公開の研究授業を実施した上で実践事例集を作成している。25年度には、『言語力向上のための実践事例集』（小学校1・2年、小学校3・4年、小学校5・6年）、『言語力向上のためのワークシート集』（小学校1・2年、小学校3・4年、小学校5・6年）、『言語活動の充実を図る実践事例集』（中学校PART～）が出そろったことから、今後これらを使った授業の実施を現場に浸透させていく。

また、言語活動の充実は、思考力、判断力、表現力等をはぐくむ観点から、あらゆる教科等において取り組むことが必要であるため、学校全体の取組として指導法の改善を図り、

学力向上につなげていくことが重要である。そこで、25年度から、「言語力等の育成を図る研究」モデル校事業を実施し、小学校4校・中学校2校をモデル校に設定している。これを活用して、記述力の向上を含めた言語活動の充実を図るとともに、その成果を全市へ発信していく。

学校図書館の開館状況については、それぞれの学校の実態に応じて努力をしてはいるものの、目標達成にはボランティアの確保に加え、さらなる工夫を要する。

そこで、家庭・地域・市立図書館・学校が連携・協力し、児童が読書に親しむ環境づくりを行う中で、保護者や地域に依頼し、学校図書館支援ボランティアとして、学校図書館の環境整備・図書館開放・読み聞かせ・おはなし会の実演などの活動協力を得ている。

また、市立図書館の活動として、学校送達便により資料の団体貸出を行い、探究学習などに活用できるよう学校図書館を支援することに加え、司書が学校図書館の運営に関する相談に応じたり、ボランティアに対する研修の講師として、開館活動にあたって基本的な事柄についての「入門講座」、活動に際して必要な知識や技術を身につける「実践講座」、さらに活動を深めるための「ステップアップ講座」を開催している。

一方、各区で「実践交流会」を開催し、学校図書館支援ボランティア・教員・市立図書館司書が日頃の活動の様子や工夫点を報告しあうなど情報交換を行っており、ここで出された意見やアイデアを冊子「実践交流会のまとめ」に集約し各校に配付している。

以上のような取組を粘り強く継続することにより、児童の読書に対する興味・関心を高めることが学校図書館開館の動機づけになるものと考えられる。

社会の変化に的確に対応できる力の基盤の育成については、小学校では、外国語活動や理科の授業において学ぶ意欲・興味・関心が高い水準を維持しているものの、24年度全国調査において理科についても全国平均を下回ったなどの課題があることが明らかとなり、特に中学校において全国平均との差が大きい。

小学校においては、理科補助員配置や理科特別授業を実施してきているが、さらなる理科教育の充実を図るため、小学校1年から6年間を見通した理科教育について、25年度にはカリキュラムの開発を行い、26年度からモデル校による実践検証を実施する。

中学校では、理科教員の指導力向上を図るため、中学校教員対象の実験・観察の実技を含めた教員研修を実施しているが、25年度からは中学校教育研究会理科部と連携して「理科教員土曜塾」を開催している。

また、算数・数学の学力をどのように伸長するかということも重要な課題であるが、24年度の全国学力・学習状況調査の結果では、基礎・基本の定着など、概ね設定した目標に近付いている。特に小学校算数において、平均正答率の全国平均との差が縮まっており、「算数B」では22年度に続き全国平均を上回っている。領域別にみると、「図形」「数量関係」領域で、正答率の全国平均との差が大きく縮まってきている。また、習熟度別少人数授業の実施率では、これまで実施率が高かった「数と計算」領域に加え、23年度は「図形」「数量関係」の領域で実施率が伸びており、習熟度別授業の実施率が増加している領域において、24年度の全国調査の結果が向上したことが分かった。中学校においても、「数学A」においては、習熟度別少人数授業の成果が表れ、学習指導要領の3領域ともに全国と大阪市の平均正

答率の差に縮小傾向がみられる。引き続き日常の学習においてつまづきがちな児童・生徒に対して、基礎的・基本的な知識や技能、思考力を確実に身につけさせるために、習熟度別授業を中心にすえた「わかる喜び」「学ぶ楽しさ」を実感できる学習を通して、学力向上を図る。

一方、「算数B」では、考えた理由を言葉や式を用いて記述する問題に課題があることが分かった。このような問題に対応するには、自力で筋道立てて根気よく考える力、友達と話し合っただけでさらに考えを深め判断する力、友だちに説明する等表現する力を育成するような場面を、授業の中に設定することが大切である。また、「数学B」においても、数学的な見方や考え方をみる問題では、記述式の問題の平均正答率が低く、無回答率が高い傾向がみられた。今後は、予想したことを説明する力や問題解決の方法を数学的に説明する力を身に付けさせるために、生徒が自分なりに予想を立て、その予想が成り立つことを確かめる活動や、日常的な事象を数学の問題として捉え、自分の考えを述べ合う活動を行うことが必要である。

各学校においては、それぞれ自校の現状や課題を分析し、実態に応じた学力向上アクションプランを立て、適切な学習指導を行っており、教育委員会としてもその状況を把握するとともに、さまざまな施策を実施して教育現場の支援に努めていく。

世界的な競争と協働が進む現代社会において、豊かな語学力を身に付け、海外に日本の文化を発信するとともに、外国の文化を理解・尊重し、国際社会で活躍できる人材、大阪が世界とともに発展することに寄与する人材を育てることは重要である。英語は、国際共通語であり、グローバル化する社会を生きる子どもたちの可能性を広げるツールとなるものである。

本市においては、小学校の外国語活動についてネイティブ・スピーカーを活用した授業を5・6年生の各学級あわせて年6回実施していたが、これは他都市と比べて少ない。25年度からは「英語イノベーション」として、積極的に自分の考えや意見を伝えることができる英語コミュニケーション能力を育成する英語教育強化を図り、中学校卒業段階で英検3級程度以上の英語力を有する生徒の割合を30%以上にすることをめざす。具体的には、小中一貫した教育のもと各中学校区にネイティブ・スピーカーを配置することで、生きた英語を学ぶ機会を増やすとともに、外国の文化に対する関心や理解を深め、グローバル化に対応できる人材育成につなげる。

特に音声指導重点校においては、9年間を見通した英語教育に取り組む。小学校重点校では、授業時間も活用し、フォニックスという学習メソッドによりDVD等を活用した音声指導を到達度ごとに段階的に実施し、中学校重点校では、「聞く」、「話す」、「読む」、「書く」の4技能をバランスよく伸ばすための英語教育を実施する。

日常的な授業でICT学習環境を活用することによって、個別学習ツールを取り入れて繰り返し学習することなどによる「基礎的・基本的な知識・技能の習得や学習習慣の確立」、プレゼンテーションソフトを使って調べたり考えたりした内容を発表することなどを通じた「思考力・判断力・表現力の育成」、新しい単元に入るときにこれから学習する内容を映像で見ると興味・関心を高める「学習意欲の向上」、インターネットや百科事典ソフトを活用した調べ学習や、テレビ会議システムによる遠隔地や海外の学校とのコミュニケーションなどを通じた「情報や情報手段を主体的に選択し活用していくための資質の育成」を図ることができる。そのため、モデル校において、25年4月より本格的にICT機器を活用した授業

づくりがスタートした。モデル校の教員を対象にした研修会を、24年度の10月から、教育センター内や学校への講師派遣等により延べ30回以上実施し、電子黒板で資料を拡大掲示したり、タブレットに画像を配信、回収したりするなど、基本的な機器の操作は可能になった。今後、ICTを効果的に活用し、より質の高い授業展開をめざして、言語活動の充実や協働的な学びの実現を図るなど、指導力の向上が必要である。

現在は各モデル校において公開授業を開催し、1学期の成果と課題を収集しているところである。今後も児童・生徒の基礎的・基本的な知識・技能や思考力・判断力・表現力等に関して、モデル校における事業実施前との比較やモデル校以外の学校との比較などを含めた検証を実施するとともに、教員のICT活用指導力、授業の質の変化についても教員及び生徒からの聞き取りやアンケート調査等を行い、スタンダードモデルの作成に活かす。

今後、全国調査などにより取組の成果を評価し課題を分析した上で、結果を公表するなど説明責任を果たしながら、教育委員会及び学校において学力向上を喫緊の課題として位置付け、27年度の目標の達成に向け状況の抜本的な改善をめざし、有効な取組をさらに強化していく。そのために、小中一貫教育や習熟度別少人数授業、放課後ステップアップ等の取組など、有効と見られる従来からの取組で優れた教育実践を共有し、指導方法を改善するとともに、27年度から本格的に全市で展開されるICTを活用した授業や言語力向上モデル校における実証研究など、新たな取組を関連させるとともに、学校活性化推進事業（がんばる先生支援）などの研究成果を広く共有することにより、各取組があいまって、めざす成果に結びつくようにする。